

# 「電機・電子業界 低炭素社会実行計画」進捗報告

電機・電子温暖化対策連絡会では、「電機・電子業界 低炭素社会実行計画」の3年目にあたる2015年度の実績フォローアップ調査の結果を取りまとめました。

## 産業部門の対策の柱 「低炭素社会実行計画」

2016年11月、途上国を含むすべての国が参加する2020年以降の温暖化対策の新たな枠組みである「パリ協定」が発効しました。

日本政府においては、2016年5月に「地球温暖化対策計画」が閣議決定され、温室効果ガスを2030年度に2013年度比で26%削減するという中期目標の達成に向けて取り組むこととしています。

そうした中、産業界では、経団連が中心となり2013年度より2020年及び2030年に向けた新たな計画である「低炭素社会実行計画」を推進しており、これは、「地球温暖化対策計画」において、産業部門の対策の柱に位置付けられています。

電機・電子業界では、当会を含む電機・電子温暖化対策連絡会において「電機・電子業界 低炭素社会実行計画」として共通の統一目標を掲げ、その達成に向けて共同で推進しています。

## 「電機・電子業界 低炭素社会実行計画」重点取組

高効率な“ものづくり”を更に進化させるとともに、ユーザーの使用段階でのCO<sub>2</sub>排出割合が大きいという業界の特徴から、ライフサイクル視点でのCO<sub>2</sub>排出削減を視野に、以下の重点取り組みを推進しています。

### (1) 生産プロセスのエネルギー効率改善

#### 業界共通目標

エネルギー原単位改善率<sup>\*1</sup> 年平均1%以上の達成<sup>\*2</sup>

#### ＜目標達成基準＞

- ・フェーズⅠ（2020年度）：  
基準年度(2012年度)比で7.73%以上改善
- ・フェーズⅡ（2030年度）：  
基準年度(2012年度)比で16.55%以上改善

### (2) 製品・サービスによるCO<sub>2</sub>排出抑制貢献

「排出抑制貢献量の算定方法確立<sup>\*3</sup>と、毎年度の業界全体の実績公表」を推進

<sup>\*1</sup> 省エネルギー法に準拠した、活動量（生産高・個数・面積等）当たりのエネルギー使用量の改善を示す指標。

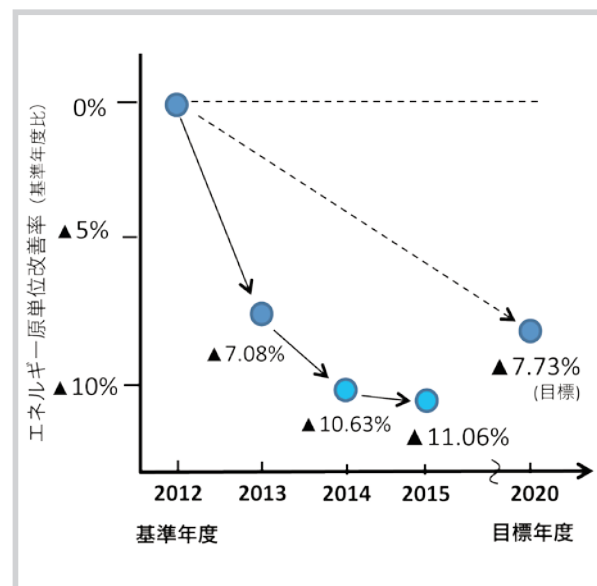
<sup>\*2</sup> 目標達成を社会へのコミットメントとして推進。

<sup>\*3</sup> 発電（火力、原子力、太陽光、地熱など）、家電製品（冷蔵庫、エアコン、TV等）、ICT機器及びソリューションの計22製品の方法論を制定（2017年3月現在）

## 生産プロセスのエネルギー効率改善の進捗状況

生産プロセスにおけるエネルギー原単位改善率の2015年度実績は、基準年度（2012年度）比で11.06%改善となり、前年度からは0.43ポイント改善とほぼ横ばいの傾向となりました。

### 【エネルギー原単位改善率の推移】





現在、目標を上回る改善の状況にあります。2013年度の7.08%という大きな改善は、継続的な省エネ努力と過去の生産活動低迷からの反動を含んだものと考えられ、その後、改善幅は段々と小さくなってきています。生産活動量の成長率も鈍化していることから、今後の目標達成は予断を許しません。

こうした状況の中、当業界は今後も徹底した省エネ／節電努力を継続し、中期的視点をもって事業成長とエネルギー原単位改善目標の達成の両立をめざします。

## 製品・サービスによりCO<sub>2</sub>排出抑制に貢献

当業界は、製品・サービス等を提供することにより、社会のあらゆる部門における地球温暖化防止に貢献しています。

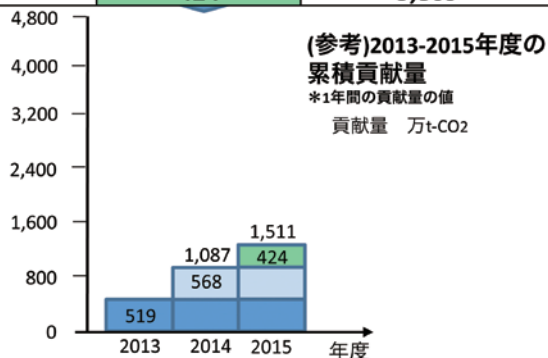
「電機・電子業界 低炭素社会実行計画」では、代表的な製品・サービスについて、算定方法論を作成し、参加企業によるCO<sub>2</sub>排出抑制貢献量を定量的に把握して結果を公表することにしています。

製品・サービス各分野の2015年度のCO<sub>2</sub>排出抑制貢献量は以下の通りとなりました。

### 【国内及び海外市場における製品・サービスのCO<sub>2</sub>排出抑制貢献量（2015年度）】

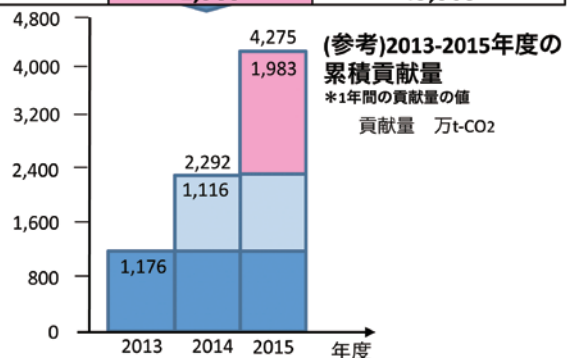
#### ●国内 排出抑制貢献量（万t-CO<sub>2</sub>）

対象製品 カテゴリー	●排出抑制貢献量 2015年度(1年間)の 新設、及び出荷製品 等 における貢献量	●排出抑制貢献量 2015年度(1年間)の新設、 出荷製品等の稼働(使用) 年数における貢献量
発電	184	3,673
家電製品	127	1,630 [*内、半導体、電子部品 等の貢献量：179]
ICT製品・ ソリューション	114	566 [*内、半導体、電子部品 等の貢献量：278]
合計	424	5,869



#### ●海外 排出抑制貢献量（万t-CO<sub>2</sub>）

対象製品 カテゴリー	●排出抑制貢献量 2015年度(1年間)の 新設、及び出荷製品 等 における貢献量	●排出抑制貢献量 2015年度(1年間)の新設、 出荷製品等の稼働(使用) 年数における貢献量
発電	1,038	40,262
家電製品 *TVの貢献 のみ集計	75	752 [*内、半導体、電子部品 等の貢献量：309]
ICT製品・ ソリューション	870	4,349 [*内、半導体、電子部品 等の貢献量：2,173]
合計	1,983	45,363

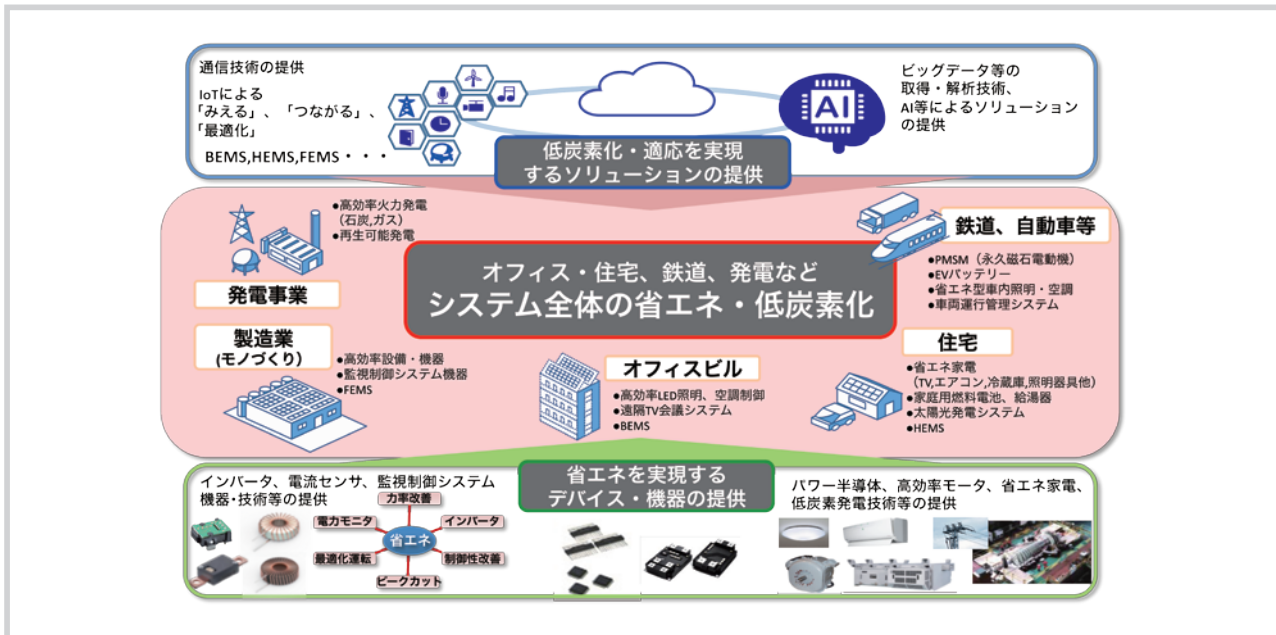


・電機・電子業界「低炭素社会実行計画」参加企業で策定した方法論に基づき、参加企業の取り組みを集計・評価。  
<http://www.denki-denshi.jp/implementation.php>

・部品等（半導体、電子部品・集積回路）の排出抑制貢献量は、セット製品の内数として産業連関表に基づく寄与率を考慮して推計。  
[http://www.denki-denshi.jp/down\\_pdf.php?f=pdf2014/Guidelines\\_for\\_device\\_contribution.pdf](http://www.denki-denshi.jp/down_pdf.php?f=pdf2014/Guidelines_for_device_contribution.pdf)



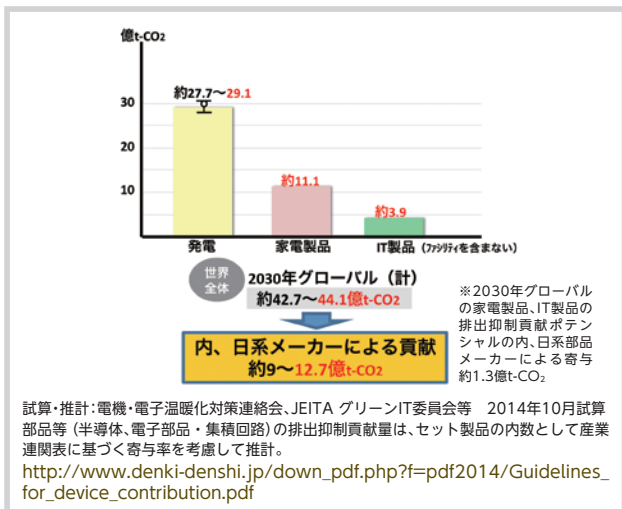
### 【主体間連携による業界の貢献イメージ図】



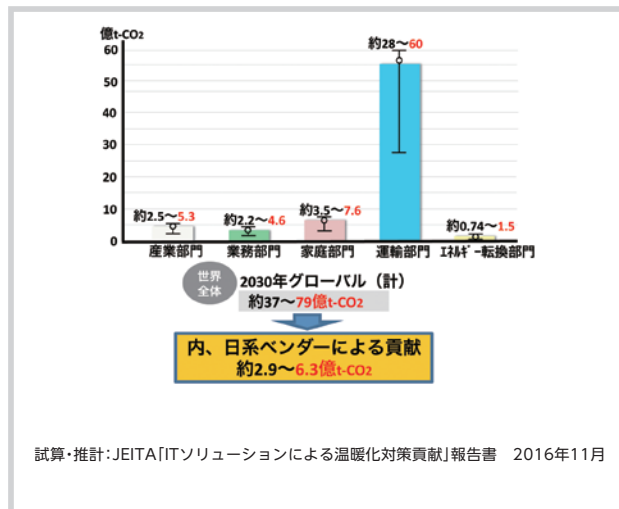
また、発電の効率化、再生可能エネルギー等低炭素エネルギー供給とCO<sub>2</sub>回収・貯留、エネルギー需要の効率改善・最適化に係る技術革新と普及促進により、グローバル規模でのCO<sub>2</sub>排出削減が求められています。IEA(国際エネルギー機関)の試算では、2030年の断面で2℃シ

ナリオを実現した場合、それらの技術革新と普及促進で、最大170億t規模のCO<sub>2</sub>排出削減が期待されていますが、電機・電子業界においても、デバイス・省エネ製品やITソリューションによる2030年断面におけるグローバル排出抑制貢献ポテンシャルを推計しています。

### 【デバイス・省エネ製品等によるベースラインからの排出抑制ポテンシャル】



### 【ITソリューションによる社会全体の排出抑制ポテンシャル】



## 政府審議会での評価

2017年2月、産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会 電子・電機・産業機械等ワーキンググループにおいて、進捗状況や製品・サービスによる貢献等について電機・電子温暖化対策連絡会名倉議長（パナソニック）より報告を行いました。

ご出席者からは、着実な実績進捗に加え、実行計画推進の目的意識の醸成や課題への対応、ライフサイクル全体を視野に入れた活動に対し、高く評価いただき、さらに、持続可能な社会の構築をめざし、経済成長と一体となった省エネ取り組みへの期待を示されました。

## より実効性の高い計画推進に向けて

「電機・電子業界 低炭素社会実行計画」には現在67グループ313社が参加し、カバー率<sup>※4</sup>は68%となっています。今後、産業界の自主的な取り組みとして、より実効性の高い計画となるよう、さらに多くの企業にご参加いただきたいと思います。

参加のメリットは、以下のような事が挙げられます。

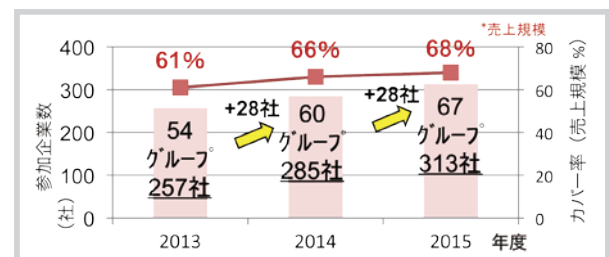
- ・産業界全体で取り組む本実行計画に参加することで、経団連や業界を通じて、温暖化防止への貢献を社会に広くアピールできます。
- ・特に、製品・サービスによる排出抑制貢献量の算出は、自社製品・サービスのアピールにもなります。
- ・参加企業限定で、毎年のフォローアップ調査結果の詳細報告書や進捗報告会の一部の資料を入手いただけます。他社の省エネ事例や業界のデータ等を自社の省エネ改善に活用することができます。

なお、参加企業に極力ご負担をおかけしないよう、省エネ法定定期報告書データをそのまま業界の調査に活用で

きるツールをご用意し、また、調査入力のご個別サポートも実施しています。

※4 カバー率：参加企業名目生産高21.2兆円／工業統計での電機業界生産高31.2兆円

## 【カバー率】



2017年3月には、東京、大阪、福岡で進捗報告会を開催し、のべ約160名の方にご参加いただきました。報告会では、低炭素社会実行計画の現状の説明に加え、経済産業省による地球温暖化防止を巡る国内外の動向や省エネルギー政策についてのご講演、省エネルギーセンターによるエネルギーマネジメント／原単位管理の考え方などについてのご講演、実行計画参加企業による省エネ事例の紹介も行いました。今後も、有益な情報提供に努めてまいります。

電機・電子業界には、会員企業が有する先進的な低炭素技術の開発・実用化、グローバル市場への低炭素・省エネ製品の提供による「地球規模の低炭素社会実現」の一翼を担うことが大きく期待されています。当業界としては、その期待に応えるべく、「電機・電子低炭素社会実行計画」を積極的に推進してまいりますので、是非、ご参加くださいますようお願いいたします。

## ■ 電機・電子温暖化対策連絡会 ポータルサイト

「電機・電子業界 低炭素社会実行計画」に関する情報（実施要領、参加申請、報告会資料等）は、こちらのサイトをご覧ください。（会員企業専用サイトへのID、パスワードがご不明の場合はお問い合わせください）

<http://www.denki-denshi.jp/index.php>

お問い合わせ

TEL:03-5218-1054

(JEITA環境部 高山)

E-mail : tomomi.takayama@jeita.or.jp